



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社ブリヂストン
コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>

上場取引所 東名福

代表者 (役職名) 取締役代表執行役 CEO 兼 取締役会長 (氏名) 津谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 菱沼 直樹

TEL 03-6836-3100

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	825,799	△7.6	108,457	△6.7	103,494	△10.6	56,742	△20.7
27年12月期第1四半期	893,656	3.5	116,257	△0.1	115,712	1.6	71,594	△0.5

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △43,144百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 50,188百万円 (96.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	72.45	72.35
27年12月期第1四半期	91.42	91.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,533,535	2,171,331	59.7
27年12月期	3,795,846	2,282,011	58.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,110,989百万円 27年12月期 2,209,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	60.00	—	70.00	130.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,770,000	△4.6	237,000	△0.3	214,000	△8.2	128,000	△11.5
通期	3,750,000	△1.1	520,000	0.5	487,000	△4.0	309,000	8.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	813,102,321 株	27年12月期	813,102,321 株
28年12月期1Q	29,869,064 株	27年12月期	29,878,493 株
28年12月期1Q	783,230,882 株	27年12月期1Q	783,169,339 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

① 業績全般

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	8,257	8,936	△678	△8
営業利益	1,084	1,162	△78	△7
経常利益	1,034	1,157	△122	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	567	715	△148	△21

当第1四半期連結累計期間(2016年1月1日から2016年3月31日)の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高方向に推移する中、国内においては、雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性の高まりなどにより、不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続し、景気は全体としては緩やかに回復しているものの弱さが見られました。米国では個人消費の増加などにより回復が続き、欧州においては緩やかな回復が続きました。アジアでは、中国において緩やかな減速が続きました。また、鉱物価格の低迷に伴う鉱山でのタイヤ需要の減少も見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、引き続き経営改革の実現に向けた様々な施策を実施しており、当第1四半期連結累計期間はガバナンス体制の改革や、経営資源の効率的活用を目指す諸施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、為替円高や販売数量の減少の影響などを受け、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,257億円(前年同期比8%減)となり、営業利益は1,084億円(前年同期比7%減)、経常利益は1,034億円(前年同期比11%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は567億円(前年同期比21%減)となりました。

② セグメント別業績

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	6,797	7,517	△720	△10
	営業利益	1,004	1,094	△90	△8
多角化部門	売上高	1,496	1,471	+25	+2
	営業利益	80	68	+12	+18
連結 合計	売上高	8,257	8,936	△678	△8
	営業利益	1,084	1,162	△78	△7

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用の減少により前年同期を下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移しました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、鉱山でのタイヤ在庫調整などによる需要減少の影響により前年同期を下回りました。

この結果、上記の販売数量の状況に加え、為替円高の影響などもあり、売上高は6,797億円(前年同期比10%減)となり、営業利益は1,004億円(前年同期比8%減)となりました。

また、多角化部門では、売上高は1,496億円(前年同期比2%増)となり、営業利益はBSAM多角化における利益増加の影響により80億円(前年同期比18%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、商品及び製品が44億円増加したものの、有価証券が546億円、有形固定資産が759億円、投資有価証券が487億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,623億円減少し、35,335億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、短期借入金が538億円増加したものの、未払金が538億円、長期借入金が774億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,516億円減少し、13,622億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により567億円増加したものの、配当金の支払いにより548億円、為替換算調整勘定が801億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,106億円減少し、21,713億円となりました。自己資本比率は、資産が2,623億円減少したこともあり59.7%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2016年2月17日)の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更 (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2015年3月
26日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社
BRIDGESTONE HOSE AMERICA INC. が2014年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350
「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残
存償却期間に基づき償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,652	384,514
受取手形及び売掛金	488,832	448,006
有価証券	217,348	162,685
商品及び製品	370,046	374,517
仕掛品	35,877	35,950
原材料及び貯蔵品	149,815	139,469
その他	192,340	170,099
貸倒引当金	△33,357	△33,900
流動資産合計	1,808,557	1,681,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	537,244	511,092
機械装置及び運搬具（純額）	523,389	494,408
その他（純額）	443,257	422,392
有形固定資産合計	1,503,891	1,427,893
無形固定資産	68,388	64,070
投資その他の資産		
投資有価証券	299,129	250,361
その他	121,760	114,182
貸倒引当金	△5,880	△4,317
投資その他の資産合計	415,009	360,226
固定資産合計	1,987,289	1,852,191
資産合計	3,795,846	3,533,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,973	179,897
短期借入金	125,908	179,720
コマーシャル・ペーパー	—	7,887
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	1,137	1,047
未払法人税等	50,523	33,576
リコール関連引当金	1,196	1,181
未払金	164,491	110,638
その他	279,883	262,913
流動負債合計	835,114	806,863
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	188,275	110,798
リース債務	6,256	5,789
退職給付に係る負債	259,521	237,798
その他	134,668	110,952
固定負債合計	678,720	555,339
負債合計	1,513,835	1,362,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,025	123,020
利益剰余金	2,014,497	2,016,414
自己株式	△56,212	△56,195
株主資本合計	2,207,664	2,209,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,324	160,836
繰延ヘッジ損益	△776	△814
為替換算調整勘定	△55,406	△135,530
退職給付に係る調整累計額	△134,736	△123,093
その他の包括利益累計額合計	1,404	△98,603
新株予約権	2,469	2,456
非支配株主持分	70,473	57,885
純資産合計	2,282,011	2,171,331
負債純資産合計	3,795,846	3,533,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上高	893,656	825,799
売上原価	541,471	486,134
売上総利益	352,184	339,665
販売費及び一般管理費		
販売運賃	37,803	36,088
広告宣伝費及び販売促進費	29,674	29,091
給料手当及び賞与	64,182	64,284
退職給付費用	7,037	5,172
減価償却費	7,407	7,900
研究開発費	23,216	24,227
その他	66,604	64,442
販売費及び一般管理費合計	235,927	231,207
営業利益	116,257	108,457
営業外収益		
受取利息	1,466	1,390
受取配当金	632	482
為替差益	162	—
投資有価証券売却益	—	1,590
雑収入	3,710	2,716
営業外収益合計	5,971	6,179
営業外費用		
支払利息	3,004	2,727
為替差損	—	4,015
雑損失	3,512	4,400
営業外費用合計	6,516	11,143
経常利益	115,712	103,494
特別利益		
投資有価証券売却益	7,988	—
特別利益合計	7,988	—
特別損失		
開発・生産拠点再構築関連費用	—	2,683
特別損失合計	—	2,683
税金等調整前四半期純利益	123,701	100,811
法人税等	48,888	41,502
四半期純利益	74,813	59,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,218	2,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,594	56,742

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期純利益	74,813	59,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,831	△31,488
繰延ヘッジ損益	1,718	208
為替換算調整勘定	△45,873	△82,007
退職給付に係る調整額	4,885	11,794
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,186	△960
その他の包括利益合計	△24,624	△102,453
四半期包括利益	50,188	△43,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,539	△43,265
非支配株主に係る四半期包括利益	2,649	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	750,494	143,161	893,656	—	893,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266	3,958	5,224	△5,224	—
計	751,760	147,120	898,880	△5,224	893,656
セグメント利益(営業利益)	109,428	6,828	116,257	—	116,257

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	677,984	147,815	825,799	—	825,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	1,871	3,613	△3,613	—
計	679,727	149,686	829,413	△3,613	825,799
セグメント利益(営業利益)	100,409	8,035	108,445	12	108,457

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。